

## □ 金融機関内部格付制度の現状

- ✓ 各金融機関が担保（資産背景）に基づく取引先評価を改め、1998年頃から本格的に格付に基づき取引先評価を行うようになったことから、金融機関の内部格付制度を正確に理解することが、企業の資金調達面を中心に重要度が高くなりました。
- ✓ 各金融機関の格付制度は基本的に以下の評価により構成されています。
  - ① 決算書に基づく表面財務評価（定量分析）
    - i. 安定性  
自己資本比率、ギアリング、流動比率、固定比率ほか
    - ii. 収益性  
売上高経常利益率、総資産経常利益率ほか
    - iii. 成長性  
売上高増加率、経常利益増加率、自己資本額
    - iv. 返済能力  
債務償還年数（有利子負債－現預金－正常運転資金）÷ キャッシュフロー  
キャッシュフロー＝当期利益＋減価償却など
    - v. 資金繰  
経常収支、財務収支
  - ② 業歴、経営者、長期ビジョンなど（定性分析）  
沿革、過去取引振、経営能力実績、景気動向、技術力、販売力、競合企業など
  - ③ 実態バランス  
実態バランスシート、親子会社合算バランスシート、代表者個人合算バランスシート、他行借入推移など
  - ④ 取引条件  
貸出条件緩和、条件変更、金利水準、貸出債権資金用途など
- ✓ 一般的に財務指標として重要と認識されている指標は表面上の「売上」「経常利益」「当期利益」「自己資本比率」などですが、実際に各金融機関が取引先の財務内容を分析する時に最も重視する財務指標は「経常収支」「実態バランス」になります。  
「経常収支」「実態バランス」は、いくら会計上の利益を調整し体裁を整えたとしても、取り繕えないもしくは、取り繕うことが難しい財務指標であることが理由です。つまり小手先の財務改善では何も状況は変わらず、本質的な財務改善を行う必要があることになります。

※「経常収支」とは

- キャッシュ・フロー計算書（C/S）における「営業活動によるキャッシュ・フロー」に受取利息、支払利息、法人税などを加減算した収支と概ね同義で、企業の基本的・経常的な資金収支を表す。複数の期間に亘って損益計算書（P/L）上の営業利益と乖離が発生している場合、損益と資金繰りのズレが増加していることを意味し、在庫や売掛金の水増しなどによる粉飾決算の可能性が高いとされる。

※「実態バランス」とは

- 企業の決算書の貸借対照表（B/S・バランスシート）は、切り口別に3種類のバランスシートに展開される。その中でゴーイングコンサーンベース（継続企業前提）で時価評価を行ったものを意味する。実態バランスにおける自己資本がマイナス（実態債務超過）の場合、当期利益で3年以内に解消できる見込みがない場合、破綻懸念先などの債務者区分となる。

時価BS	全資産を時価評価（※）し算定 不動産業、建設業、スーパー、百貨店、量販店などは参考資料として作成
実態BS	ゴーイングコンサーンベース（事業継続に必要な不動産いわゆる稼働資産は原則取得価格とした評価）で算定
清算BS	決算時点で廃業したと仮定し、資産の売却コストや廃棄コスト、違約金などを勘案した後の残余資本の算定

- 実態BSにおけるゴーイングコンサーンベースの各資産の評価は以下の考え方に基づいて行う。

金融資産	原則として、市場価格が存在するものは時価を評価額とする
棚卸資産 固定資産	原則として取得価格（簿価）を評価額とする
不動産	事業継続に必要な不動産（本社・営業所・工場など）以外は時価を評価額とする
前渡金、未収入金 仮払金、未収収益	当該科目の相手先が赤字会社もしくは債務超過会社で回収目途が立たない場合は全額控除した金額を評価額とする